

記者発表（資料配布）					
月/日 (曜日)	担当課(室) 係名	T E L		発表者名 (担当係長名)	その他配布先
7 / 2 6 (木)	温暖化対策課 計画係 推進係	内線	3373,3366	遠藤 英二 (志摩 武士)	-
		ダイヤル	362-3273	(吉村 陽)	

温室効果ガス総排出量のとりまとめについて

本県における H22(2010)年度の温室効果ガス県内総排出量（速報値）を、以下のとおりとりまとめましたので、お知らせいたします。

< 県内総排出量 >

H22(2010)年度総排出量（速報値）は、67,026 千 t-CO₂で、基準年度（H2(1990)年度）比 8.2%、前年度比+5.6%となりました。

新兵庫県地球温暖化防止推進計画目標年度（平成 22 年度）の削減見込値である基準年度比 6.3%は、達成する見込みとなりました。

また、H21(2009)年度総排出量の確定値も算定しましたので、あわせて記載しています。

なお、H21(2009)年度確定値の基準年度比 13.1%は、昨年度発表した速報値と同じ値です。

表1 県内部門別温室効果ガス総排出量

(単位:千 t-CO₂)

部 門	H2(1990) 年度 基準年度	H20(2008)年度		H21(2009)年度(確定値)			H22(2010)年度(速報値) ¹			H22(2010)年度 計画見込値		
		排出量	基準年 度比(%)	排出量 (構成 比%)	基準年 度比(%)	前年度 比(%)	排出量 (構成 比%)	基準年 度比(%)	前年度 比(%)	排出量	基準年 度比(%)	
二 酸 化 炭 素	産 業	47,670	46,424	2.6	41,530 (65.4)	12.9	10.5	44,059 (65.7)	7.6	6.1	41,685	12.6
	民生 (業務)	2,490	3,267	31.2	3,024 (4.8)	21.4	7.4	3,308 (5.0)	32.9	9.4	2,795	12.2
	民生 (家庭)	5,991	6,917	15.5	6,375 (10.0)	6.4	7.8	6,907 (10.3)	15.3	8.3	6,333	5.7
	運 輸	8,613	8,275	3.9	8,198 (12.9)	4.8	0.9	8,337 (12.4)	3.2	1.7	9,238	7.3
	その他 ²	3,476	1,962	43.6	1,855 (2.9)	46.6	5.5	1,859 (2.8)	46.5	0.2	3,277	5.7
その他ガス ³	4,793	2,615	45.4	2,512 (4.0)	47.6	3.9	2,556 (3.8)	46.7	1.8	5,030	4.9	
総排出量 ⁴	73,033	69,460	4.9	63,494 (100)	13.1	8.6	67,026 (100)	8.2	5.6	68,358	6.3	

1 国、県等の統計データの確定を受け、値を変更することがある。

2 廃棄物焼却、エネルギー転換部門

3 CH₄、N₂O、代替フロン等3ガス（HFC、PFC、SF₆）

4 京都メカニズム、森林吸収による削減分（5.4%）は含まない。

注）推計に用いた電力排出係数 H2:0.353 H20:0.299 H21:0.265 H22:0.281(kg-CO₂/kWh)(関西電力(株)公表値)

< 部門毎の増減理由 (平成 22 年度) >

【基準(H2)年度比】

- ・産業部門 : 重油からガスへの燃料転換等削減対策の進展、近年の景気減速による生産量減少等により、基準年度比 7.6%
- ・民生(業務)部門 : 空調機器等の省エネ化が進んだものの、事務所等の延床面積の増加、パソコンの普及やコピー機の大型化など OA 化の進展等より、基準年度比 +32.9%
- ・民生(家庭)部門 : 家電の省エネ化が進んだものの、パソコン等新たな家電製品の普及、家電の大型化や台数増加等による電力消費量増加、世帯数の増加等により、基準年度比+15.3%
- ・運輸部門 : 自動車の燃費改善、貨物輸送量の減少等により、基準年度比 3.2%
- ・その他 : 廃棄物焼却量削減、発電所の効率改善等により、基準年度比 46.5%
- ・その他ガス : 電子部品製造業での製造工程見直しによる SF₆削減対策等により、基準年度比 46.7%

【前(H21)年度比】

- ・産業部門 : 焼結炉排風機のインバーター化や検査機器の主電源オフ等削減対策が進んだものの、景気回復に伴う生産量増加等により、前年度比+6.1%
- ・民生(業務)部門 : 猛暑、厳冬による空調機器の使用増加、電力排出係数の上昇(関西電力 H21 : 0.265 kg-CO₂/kWh H22 : 0.281 kg-CO₂/kWh) 等により、前年度比+9.4%
- ・民生(家庭)部門 : 猛暑、厳冬による空調機器の使用増加、電力排出係数の上昇等により、前年度比+8.3%
- ・運輸部門 : 貨物需要の増加等により、前年度比 1.7%
- ・その他 : 廃棄物焼却量、発電所のエネルギー自家消費量はほぼ横ばいであったことから前年度比+0.2%
- ・その他ガス : 産業部門での燃料使用量増加に伴う一酸化二窒素排出量の増加等により前年度比+1.8%

(参考) H22 年度の条例対象事業所排出量の状況 (実績値)

H22 年度の条例対象全 628 事業所の排出量は、33,590 千 t-CO₂ で、県内総排出量の約 50% を占める。

< 部門別排出量 >

表 2 条例対象事業所の排出量の状況 (単位: 千 t-CO₂)

部門	平成 21 年度 (2009)			平成 22 年度 (2010)		
	事業所数	排出量(構成比%)		事業所数	排出量(構成比%)	
産業	401	29,192	(94.4)	426	31,719	94.5
民生(業務)	158	891	(2.9)	177	1,016	3.0
その他(廃棄物部門等)	22	852	(2.7)	25	855	2.5
合計	581	30,935	(100)	628	33,590	(100)

< 講じられた排出抑制措置のうち主な先進事例 >

鉄鋼業における加熱炉工程の見直し、化学工業における蒸留塔の冷却排水の廃熱利用、業務ビルにおける高効率空調機器の導入など。

表 3 講じられた排出抑制措置のうち主な先進事例

区分	排出抑制措置 (先進事例)
産業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・昇温時間短縮等加熱炉工程の見直し (鉄鋼業) ・蒸留塔の冷却排水の廃熱利用 (化学工業) ・誘導灯の LED 化 (一般機械器具製造業)
民生 (業務部門)	<ul style="list-style-type: none"> ・高効率空調機器へ更新 ・春、秋の外気冷房 ・昼光センサーによる調光制御の導入
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・高効率ごみ発電の導入 (廃棄物部門)